



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『冬』号
2024年 1月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255



謹賀新年

後援会の皆さまには、健やかに新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。また、昨年春の統一地方選挙におきまして多大なご支持ご支援を賜わりまして、誠にありがとうございます。

さて、昨年は5月に新型コロナウイルス感染症が「2類相当」から「5類」に移行し、マスクの着用も緩和されましたが、秋にはインフルエンザが猛威を振るい各地で、休校が相次ぎ幼児や高齢者を中心に感染者が増え続けています。また、昨年の夏は異常な暑さで1898年に統計を開始した日本の平均気温偏差は過去最高を記録しました。

今年も原油高騰による生活必需品の値上げなどが続いておりますが、中小企業や個人事業主、子ども、高齢者まで安心して暮らせる社会の実現に向け引き続き取り組んでまいります。



2023年12月定例会 一般質問

「とまチョップポイント事業」の見直し求める

第4回定例会は、岩倉市長が病氣療養中のため全日程を欠席していることから理事者らは踏み込んだ答弁を控えました。

とまチョップポイント事業は、2016年8月に事業費9,000万円でスタートしました。カード発行目標が7万枚、加盟店は最終目標で350店舗、端末機は公共施設に設置するとしていましたが、昨年11月末時点、加盟店151店舗まで減少していることが明らかになりました。公共施設の端末は耐用年数を超えたため同年6月末に全面撤去。また、2022年度に加盟店が付与したポイントは410万ポイントに対し、失効分が400万ポイントありました。さらに市は1,000万ポイント分を支出していますが、使用ポイントは950万ポイントとそれを下回る事業となっていることから事業の廃止、見直しを求めました。とまチョップポイント事業は、他に手数料として1,000万円以上を支払うなど岩倉市長“肝煎り”の事業です。しかし、職務代理者の木村副市長は「状況を見極めながら判断していくことになる」と述べるにとどまりました。

今後、この事業が新年度予算に計上された場合、予算委員会で質疑することを申し入れました。

「旧サンプラザビル」 解決のため定期会談を

駅前商業ビル「サンプラザ」は、負債総額26億1千万円、債権者が95人、固定資産税滞納分は3億6千万円となり2014年8月末、営業に終止符が打たれました。

その後、市による権利集約が行われてきましたが、現在、大東開発のみが所有している土地が5筆分(107,036㎡)の16.61%を占めてことから2023年6月に権利者であると市長のトップ会談が行われました。その後、会談は全く行

【12月議会 一般質問項目】

- 1 駅周辺再整備
 - (1) 旧サンプラザビルについて
 - (2) 駅バスターミナルについて
- 2 とまチョップポイント事業について
- 3 高丘霊葬場について
- 4 市立病院
 - (1) 紹介受診重点医療機関について
 - (2) 市民サービスの向上について
- 5 消防行政
 - (1) 火災予防運動について
 - (2) 違反対象物公表制度について
 - (3) 東胆振消防指令業務共同運用について



われず控訴審判決で敗訴となった土地使用料（年額約 128 万円）だけを支払っていることから支払いと会談をルール化して定期的に行うことを求めました。町田総合政策部長は「問題解決の時期が見通せない状況、時間の経過とともに状況も変化している。関係部署とも協議する」と答弁しましたが、岩倉市長不在で旧サンプラザは、土地使用料を払うだけで協議は止まっている状況となっています。

高丘霊葬場、供用開始から26年 「度重なるボイラーのトラブル」

高丘霊葬場は、1997 年 11 月に供用を開始し 26 年が経過しています。2021 年度の稼働日数は 314 日で火葬件数は 2,152 件。2022 年度の稼働日数は 314 日と同じですが、火葬件数 2,350 件と増加しています。また、2022 年度には 1 日の最大火葬件数は 13 件となり、火葬炉 7 台、待合室 7 室、収骨室 2 室では不足している状況が明らかとなりました。現在は、施設の老朽化が進み給湯や暖房用のボイラーにもたびたびトラブルが発生しています。

市側は「安定的な稼働を行う上で課題があり、近年中にボイラーの更新が必要である」と説明、今後、火葬件数は 2040 年に 2,500 件と想定しているため早急に長寿命化計画を策定し改善することを示しました。

高丘霊葬場改修計画策定へ 施設老朽化で不具合も

市議会

苦小牧市は2024年度1基を備えている。にも、高丘霊葬場（高丘）の長寿命化計画を策定する方針だ。今後は高齢化の進展で火葬件数の増加が見込まれる中、策定した計画に基づいて施設を改修しながら維持を図る。

12日の市議会定例会の一般質問で、小山征三氏（民主クラブ）に答えた。同霊葬場は1997年11月に稼働を開始。遺体の火葬炉7基、出産時に母体から出る胎盤や医療用標本などを焼却する「産わい炉」を40年度に2500件と想定している。

一方、施設の老朽化が進んだことで、給湯や暖房用のボイラーが停止したり、温度が上がらなかつたりするトラブルが発生しているという。

市は、火葬件数のピークは2065件、22年度は2350件と右肩上がり。24年度には火葬炉1基の増設も計画している。

現在火葬を1日最大13件行っており、2020年度は2065件、21年度は2152件、22年度は2350件と右肩上がり。24年度には火葬炉1基の増設も計画している。

定しており、石黒幸人環境衛生部長は「長寿命化計画を策定し、ボイラーを含め、給湯や冷暖房機能の見直しを図りたい」と述べた。

苦小牧民報

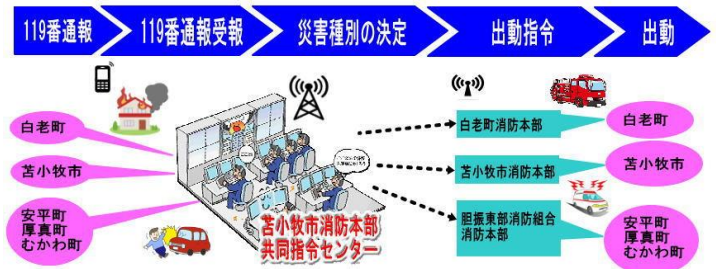
12月13日 水曜日

東胆振消防指令業務の共同運用

パブコメなし、住民説明会へ

2023 年 6 月定例会で「東胆振消防指令業務共同運用」については、苦小牧市、白老町、安平町、厚真町、むかわ町の 1 市 4 町で運用することから問題点を指摘しました。受報先は苦小牧市消防の指令センターで、通報の仕方が変わることや地理不案内から遅れないかなど地域住民の心配に配慮するため、市民参加条例に基づきパブリックコメントの実施を求めました。これに対し消防長は「白老町および胆振東部消防組合と協議、検討中」と答弁がありましたので、今議会で見解を求めました。

市側は「苦小牧市民に対して今回の運用は負担が無いことと共同運用について影響がないことからパブリックコメントは実施しないが、市民の安心のため市民周知を検討する」としました。また、他の 4 町は、パブリックコメント実施の可否について判断に至っていないが、通報の仕方などが変更になる旨の住民周知は、現在検討している状況であると答えました。



「東胆振消防指令業務共同運用」に係る必要な経費は、機器などの整備費で 35 億円、そのうち本市は 14 億円を負担します。経費は税金であり、市民負担が無い事業と言えるのか、市民参加条例に基づくパブリックコメントがいらぬのか甚だ疑問の残るところです。

今回の共同運用は、定住自立圏に基づき 1 市 4 町の首長主導で協定を締結しましたが、現場の状況を認識していないと言えます。なぜなら広域面積が沖縄県と同規模であることで、地理不案内に加え、火災・救急事案を指令する際、4 町には無線が届かない地域があり、そのために無線の届く範囲に 1 隊追加配備して災害現場へ中継することなどが必要となり活動に遅れが生じる可能性が出てきました。そのためにも人員を増強して体制を強化しなければ消防の原点である「地域住民の生命と財産は守る」ことができません。

火災予防週間に住民参加を求める「119 (ワン・ワン・ナイン) 事業」を提案



この事業は、既に札幌消防局で実施しており「防火パトロール犬」の発足式を行うなど犬の散歩を通じて、地域の防災意識とコミュニケーションを高めてもらうのが狙いです。消防長は「事業の有効性、実施方法、経費を検証し実施の可能性を検討していきたい」と述べました。

小山征三
✎

《熱血現場主義》小さなことでも身近な問題を地域から発信します！